

「人口的地政学」の理論構築研究

外交的要因検証の結果

JONATHAN WEBB (慶應義塾大学)

1. 研究の紹介

1.1 はじめに

本日は新たな国際関係の理論「Geopolitical Demography」（日本語名：人口的地政学）の構築に向けた研究とその研究課題を明らかにするための要因研究を紹介します。

まずは、問題の所在と本研究の目的を説明させて頂きたいと思います。

1.2 問題の所在と本研究の目的

現在、国際関係学及び、政治学では人口動態と安全保障の関係を論理的に説明する提案がなされていない状況です。本研究では、その不足を補い、人口動態要因を加えた地政学的分析の新たな理論を構築するための第一歩となる研究です。その新たな理論とは、「Geopolitical Demography」（以後、人口的地政学）（仮称）であり、人口動態要因（規模、成長率等）を変数化し、地政学的変化との関連性・因果性を説明させて頂きたいと思います。この関係を明らかにできれば、21世紀の国際関係分析に対して、大きな貢献となり得ると考えられます。よって、本研究の課題はその関係性・因果性をより明らかにするための実験となります。

1.3 先行研究

先程、「人口動態と安全保障の関係を論理的に説明する提案がなされていない」と言いました。研究の本題に入る前に、その発言の背景及び先行研究を説明したいと思います。まず、現代の人口統計学は言葉通り、人口の統計、即ち、規模、成長率、出産率、死亡率、移住率、結婚率、健康状態、平均寿命等の調査や処理、追求する学問です。但し、一次資料を綿密に調べ、客観的な統計処理をすることを重視されるが故に、他の社会科学の分野に比べ、理論の構築が圧倒的に少ないとも言われています。人口統計学の最も著名な理論である人口転換理論の仮説、「経済発展に伴い、死亡率が低下し、その後、出生率も徐々に代替レベルまで低下する」ということは、他の分野及び実際の政策に幅広い影響力を発揮してきたのは事実ですが、それ以外はそこまでの論理的影響を及ぼしていないのも事実です。その結果、理論構築を追求する政治学者にとっては、人口統計学や人口動態的要因を研究に加えることは一般的ではありません。

但し、1971年に「Political Demography」（政治人口学）という新たな分析領域が定義づけられ、それ以降、政治と人口動態の関連性が注目されるようになりました。

「Political Demography」は、人口の規模、構成、分布等の政府と政治の両方への影響を研究する学問です。それは、人口の変化に伴う政治的な変化、つまり、国内政治での影響力の分布や、国際関係への影響です。「Political Demography」は1970年代に定義づけられたものの、2000年代の人口的問題への意識改善により、新たに注目されてきました。2000年以降の代表的な先行研究とは、2001年の『Demography and National Security』及び2012年の『Political Demography: How

Population Changes Are Reshaping International Security and National Politics』であり、これらでは様々な視点から政治と人口動態の関係が記述的に分析されています。

但し、国内政治への影響や難民、民族争い等の国際的影響の分析を集中するものが多く、それ以外の現象（少子高齢化等）の扱いが比較的少ないです。また、国家間のパワー・バランスや外交安全保障への影響をテーマとするものはほとんどありません。そして、「Political Demography」研究の多くのは記述的なものであり、人口動態要因を論理的仕組みに取り入れるような提案がされたわけではなく、示した影響の原因を十分に説明されていないと思います。

1.4 「人口的地政学」のモデルケースの紹介

その実験の本題に入る前に、はっきりとした因果関係が見られる人口的地政学のモデルケースを紹介し、その後、実験の詳細と意義を解説します。モデルケースでは19世紀から20世紀初頭にかけての独仏競争の事例を扱います。この競争が二度の世界大戦を煽り、国際関係へかつてないほど大きな影響力をおよぼしてきました。スライドをご覧ください。記図及び表の通り、人口規模、GDP、戦争傾向が同じ方向を示し、強い相関関係があると言えます。次の図では、19世紀半ばから第二次世界大戦までの2国の人口増加率、GDP成長率、それらが争いの行方にどう影響してきたかを示します。見ての通り、人口とGDPの図は驚くほどよく似ており、1870年に国土を新たに統一したドイツが、比較的人口増加が停滞していたフランスに人口総数において追いつき、その後の数十年間で急上昇し続けてきました。

このモデルケースを検証する際、導き出す結論は明快であり、決して新しいものではありません。他のすべての要素、主に、社会、産業、政治形態、自然環境等の発展が同じ、あるいは近いのであれば、人口の増加は、より大きな経済をもたらし、一般的にはより大きな国力を意味します。

1.5 本研究における「国力」についての考え方

先ほど「人口の増加は、一般的にはより大きな国力を意味する」と言いましたが、言い返せば、これは「例外が多く」という意味です。これは、いまだに国際関係学では理論化されていない大きな理由の一つです。一方で、その例外の原因を特定し、排除できれば、本研究の目的である人口動態要因を加えた地政学的分析をより正確に行うことができるようになります。例外、つまり、人口の増加がより大きな国力に至らなかったケースの多さの原因の一つとしては「国力」という国際関係学の概念の曖昧さにあると考えます。国力は様々な要素（経済、産業、軍事、戦略、文化等）を踏まえているため、正確に変数化するのは困難です。多くの国際関係学者は国民総生産などの代理変数を使って分析を行いますが、本研究ではそれが困難だと思います。その理由とは、独立変数を人口動態要因とし、実質的な従属要因を国要因民総生産にすれば、国際関係学の分析より、経済学的な分析に近づいてしまうからです。よって、本研究では国力そのものではなく、国力の発揮、つまり外交・安全保障政策に焦点を当て、従属変数として見てきます。

2. 調査方法

2.1 リサーチクエスション

本研究のリサーチクエスションを以下とします：

1. 人口動態的要因は各国の外交・安全保障政策にどのような影響を与えているのか、そしてそれは一貫して測定可能なものだろうか

a. 測定可能な場合、作用機序として何があり得るか、今後の研究でモデル化できそうなものはあるのでしょうか

b. また、測定可能な場合、他に外交・安全保障政策を左右する要因（例えば脅威や同盟等）が人口動態的要因の影響とどのように相互作用するのでしょうか

2.2 仮説

先ほど述べたリサーチクエスチョンに対して、以下の仮説を提案します。

1. 国の人口動態の変動は、その国の外交・安全保障政策の行方を大いに左右する要因です。
2. 作用機序としては、人口動態の変動は人口圧力をもたらす。その人口圧力、つまり、国民が国家から求めるものの変化に伴い、国内制度や社会構造が変化させられ、その結果、国家の戦略（外交・安全保障政策）が左右されます。
3. その人口的圧力が高ければ高い程、外交・安全保障政策への影響も大きくなり、方針を180度転換させる場合もあり得ます。

2.3 方法論

本研究では人口動態の変動がどのように外交・安全保障政策に影響させるかを検証するものとして、独立変数は人口動態の変動、従属変数は外交・安全保障政策となります。また、人口圧力が仲介変数として、機能すると考えます。本研究では人口動態要因を「人口規模、人口名目成長率、人口相対的成長率及び、人口の構成や特性などにおける、絶対的変動、または、相対的変動」と定義します。人口圧力の定義や機構は考察中だが、「予算、資源、雇用、支援、育成」等の観点があると考えます。従属変数である外交・安全保障政策の検証方法としては、軍事予算や戦力配置、外交予算や要員配置、友好国や敵対国、対外政策目標、運用戦略、具体的な政策等进行分析し、外交安全保障政策を5段階尺度（継続 調整 改革 拒絶 革命）にて総合的評価を行います。

3. 事例研究

当日発表

4. 発表の結論

本日は新たな国際関係の理論「Geopolitical Demography」「人口的地政学」の構築研究について発表させて頂きました。この研究は構築中のため、完成、完結はしていませんが、皆さんからフィードバックを頂き、大変意義のある研究論文に仕上げていきます。ご静聴ありがとうございました。